

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	図書館運営事業			
予算科目	10 款	5 項	3 目	
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	732
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	北岡 康平
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	国民			
根拠法令等	図書館法(昭和25年法律第118号)第10条			
事業の目的	図書館資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類排列を適切に分類、目録作成。			
事業の内容	図書館資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類排列を適切に分類、目録作成。整備する。利用のための相談に応じる。関係機関と協力し、自動車文庫の巡回、お話し会、展示会を主催し読書活動を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	資料収集(選書)の多角化に向け、職員が積極的に関連研修に参加し、スキルアップに努めた。また、職場体験受入れの機会を活用し、中学生の視点による選書を実施し、ヤングアダルト(中高生)分野の充実を図った。なお、郷土資料の活用に関しては、関連事業所に問い合わせ、デジタル化に向けた検討を行ったり、文化振興係と連携した情報収集を行った。			
改善策の 具体的 取り組み	「貸本」機能だけではなく、館内の企画展示やブックスタート等他機関との連携、除籍資料の活用(リサイクル本コーナー)など、積極的な取り組みに努めた。また、各教育機関へのメールマガジンの配信や、図書館のしおりの作成なども実施し、情報発信の強化も図った。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	21,514	24,836	9,014	23,347
	人件費	7,728	7,794	3,897	7,794
	合計	0	32,630	12,911	31,141
人件費 内訳	人工数	0.95	0.98	0.49	0.98
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,728	7,794	3,897	7,794
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	29,242	32,630	12,911	31,141

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
年間貸出人数	人	19409	19420	10413	19270
人口	人	38969	38839	38839	38839

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	37,468	21,000	21,000	21,000	21,000	121,468

成果指標				
成果指標	貸出人数／人口			
指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指数とし、図書館利用者の拡大の目標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目 標	0.5	0.5	0.5	0.5
実 績	0.498	0.496	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	全体的な利用人数は減少しているものの、図書館のしおりの作成、各教育機関へのメールマガジン配信、お話し会等のチラシ発送等の情報発信の実施により、新たな利用者の来館など奏功していると感じられる。今度とも、引き続き、情報発信の強化及び継続を図ると共に、他部署との連携に努める。郷土資料に関しては、文化財・文化振興係と相談をしながら、貴重な資料の収集、記録並びに、活用方法について検討する。なお、新館建設に向けて、新たな課題や発生しうるであろう事態を日々対応、想定しながら、対策シミュレーション並びにマニュアルづくりに取り組んだり、レファレンス記録の蓄積を図る。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	中高校生向けの図書の強化、幼小中学生中心の読書通帳やしおりなど新たな取り組みを行っている。また、毎月の企画展示では関連図書の紹介など図書館の魅力づくりに努めている。今後はさらに職員のスキルアップに努め、新館に向けての文化資料の充実も図っていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題